

令和3年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和3年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和4年8月3日（水）から8月22日（月）までの5日間

第3. 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和3年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,772,019	1,415,311	5,187,330
	重 複 控 除 額	20,351	302,960	323,311
	純 計 決 算 額	3,751,668	1,112,351	4,864,019
歳出	決 算 額	3,522,863	1,346,247	4,869,110
	重 複 控 除 額	302,960	20,351	323,311
	純 計 決 算 額	3,219,903	1,325,896	4,545,799
差引 残額	決 算 額	249,156	69,064	318,220
	純 計 決 算 額	531,765	△213,546	318,220

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		20,351	302,960
特別会計	国民健康保険	42,343	3,001
	後期高齢者医療	14,722	239
	介護保険	73,426	3,186
	土地開発事業	18,513	1,024
	農業用水事業	21,095	294
	簡易水道事業	17,304	3,850
	水をきれいにする事業	115,557	8,757
合 計		323,311	323,311

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は3.7%、歳出は2.4%それぞれ減少している。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 (%)
歳 入 額	4,864,019	5,050,154	△186,135	△3.7
歳 出 額	4,545,799	4,656,291	△110,492	△2.4
差 引 残 額	318,220	393,863	△75,643	△19.2

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は3億1,822万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は2億2,485万円2千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は4,995万2千円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	一般会計	249,156	77,633	171,523	59,013
	特別会計	69,064	15,735	53,329	△9,061
	合計	318,220	93,368	224,852	49,952
令和2年度	一般会計	331,473	218,963	112,510	8,784
	特別会計	62,390		62,390	4,806
	合計	393,863	218,963	174,900	13,591

(3) 予算の執行状況

歳入決算額51億8,733万円は、総予算額52億4,251万7千円に対し、5,518万7千円の減収で、収入率は98.9%（前年度91.1%）となっている。また、調定額52億4,380万3千円に対する収入率は98.9%（前年度98.2%）となっており、収入未済額5,647万3千円は前年度に比し927万2千円の減となっている。なお、不納欠損額は前年度と同様に0円である。

歳出決算額48億6,911万円は、総予算額に対し92.9%（前年度84.4%）の執行率で、1億9,350万1千円を翌年度へ繰越し、不用額は1億7,990万6千円（前年度1億7,459万7千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は32.1%で、前年度に比べ5.2ポイント減少している。

区分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	1,221,929	32.1	1,517,957	37.3
依存財源	2,582,710	67.9	2,549,024	62.7
計	3,804,639	100.0	4,066,981	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は1億5,035万8千円増加している。これは、人件費、扶助費、公債費のすべての増加によるものである。

投資的経費は2億4,709万4千円減少している。これは、普通建設事業費の減少、災害復旧費の皆減によるものである。

その他の経費は8,526万6千円減少している。これは、積立金で増加したものの、補助費等や物件費が減少したことによるものである。

	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	1,135,170	32.0	984,812	26.4
人件費	595,577	16.8	560,026	15.0
扶助費	323,980	9.1	236,249	6.3
公債費	215,613	6.1	188,537	5.0
投資的経費	779,700	21.9	1,026,794	27.5
普通建設事業費	779,700	21.9	974,860	26.1
災害復旧費			51,934	1.4
その他の経費	1,638,042	46.1	1,723,308	46.1
物件費	452,073	12.7	481,481	12.9
維持補修費	48,392	1.4	45,757	1.2
補助費等	656,058	18.5	772,727	20.7
積立金	130,537	3.7	59,804	1.6
繰出金	350,982	9.9	363,539	9.7
合計	3,552,912	100.0	3,734,914	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.33	0.36	0.38	0.36	0.33
経常収支比率	79.7%	87.3%	91.4%	89.7%	90.0%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和3年度は0.33で、前年度に比べ0.03ポイント悪化している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和3年度は79.7%で、前年度に比べ7.6ポイント改善している。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和3年度末の残高は28億4,186万1千円となり、前年度に比して2,775万円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ84万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は6.8%で前年度に比べ0.8ポイント増加している。

区分	令和2年度 末残高	令和3年度中		令和3年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,863,168	195,908	212,874	1,846,202
総務債	530		530	
衛生債	81,900		520	81,380
農林業債	27,400	14,700	1,588	40,513
商工債	238,052	53,700	18,674	273,078
土木債	40,426	10,100	1,475	49,051
消防債	373,339	21,000	53,365	340,973
教育債	21,200		1,025	20,175
災害復旧事業債	16,000			16,000
減収補てん債	4,600			4,600
臨時財政対策債	1,059,722	96,408	135,698	1,020,432
特別会計	1,006,443	62,000	72,785	995,659
簡易水道事業債	94,634	56,400	14,816	136,218
農業集落排水事業債	801,838	3,200	51,828	753,210
特定地域生活排水事業債	109,971	2,400	6,140	106,231
合計	2,869,611	257,908	285,658	2,841,861

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入37億7,201万9千円、歳出35億2,286万3千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は2億4,915万6千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源7,763万3千円を差し引いた実質収支の額は1億7,152万3千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は5,901万3千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	543,303	576,622	550,418		26,205	101.3	95.5
地方譲与税	37,857	38,579	38,579			101.9	100.0
利子割交付金	200	234	234			117.0	100.0
配当割交付金	900	1,921	1,921			213.4	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	700	2,132	2,132			304.6	100.0
法人事業税交付 金	3,600	3,988	3,988			110.8	100.0
地方消費税交付 金	82,091	82,091	82,091			100.0	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	28,000	28,274	28,274			101.0	100.0
環境性能割交付 金	2,300	3,329	3,329			144.7	100.0
地方特例交付金	14,299	14,314	14,314			100.1	100.0
地方交付税	1,464,947	1,484,125	1,484,125			101.3	100.0
交通安全対策特 別交付金	500	523	523			104.6	100.0
分担金及び負担 金	5,997	6,502	6,502			108.4	100.0
使用料及び手数料	30,590	31,811	31,781		30	103.9	99.9
国庫支出金	514,416	473,369	473,369			92.0	100.0
県支出金	231,423	219,927	219,927			95.0	100.0
財産収入	26,932	27,750	27,749		1	103.0	100.0
寄付金	10,001	7,059	7,059			70.6	100.0
繰入金	44,967	44,417	44,417			98.8	100.0
繰越金	331,473	331,473	331,473			100.0	100.0
諸収入	221,120	223,905	223,905			101.3	100.0
村債	213,908	195,908	195,908			91.6	100.0
合計	3,809,524	3,798,255	3,772,019		26,236	99.0	99.3
前年度	4,553,921	4,099,396	4,067,134		32,262	89.3	99.2
増減額	△744,397	△301,141	△295,115		△6,026	9.7	0.1

収入済額は37億7,201万9千円、予算現額38億952万4千円に対して3,750万5千円の減で、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額37億9,825万5千円に対する収入率は99.3%となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は2,623万6千円で、対調定比0.7%となっている。これを前年度と比べると、収入済額は2億9,511万5千円(7.3%)減少、収入未済額は602万6千円(18.7%)減少している。

1 款 村税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村民税	146,045	151,753	147,960		3,793	101.3	97.5
個人	127,715	131,990	128,235		3,755	100.4	97.2
法人	18,330	19,764	19,725		38	107.6	99.8
固定資産税	363,005	390,152	368,402		21,750	101.5	94.4
固定資産税	362,600	389,747	367,996		21,750	101.5	94.4
国有資産等所在市町村交付金	405	405	405			100.0	100.0
軽自動車税	18,253	18,468	17,807		661	97.6	96.4
種別割	640	869	869			135.8	100.0
環境性能割	17,613	17,599	16,938		661	96.2	96.2
村たばこ税	16,000	16,249	16,249			101.6	100.0
合計	543,303	576,622	550,418		26,205	101.3	95.5
前年度	552,092	592,049	559,873		32,176	101.4	94.6
増減額	△8,789	△15,427	△9,455		△5,971	△0.1	0.9

当初予算額は5億4,298万2千円で、その後、村民税1,056万3千円、村たばこ税150万6千円の増額補正、固定資産税1,174万円8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億4,330万3千円となっている。

収入済額は5億5,041万8千円で、予算現額に対し711万5千円(1.3%)上回っているものの、調定額に対し2,620万5千円(4.5%)下回っている。

収入未済額2,620万5千円の内訳は、個人村民税375万5千円(調定比2.8%)、法人村民税3万8千円(調定比0.2%)、固定資産税2,175万円(調定比5.6%)、軽自動車税種別割66万1千円(調定比3.8%)である。

収入済額を前年度と比べると945万5千円(1.7%)減少している。

村税収入率は95.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。その内訳は現年度分98.9%(前年度97.6%)、滞納繰越分36.5%(前年度22.3%)である。

2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	7,000	7,832	7,832			111.9	100.0
自動車重量譲与税	22,500	22,397	22,397			99.5	100.0
環境森林譲与税	8,357	8,350	8,350			99.9	100.0
合計	37,857	38,579	38,579			101.9	100.0
前年度	37,611	37,797	37,797			100.5	100.0
増減額	246	782	782			1.4	

当初予算額は3,601万1千円で、前年度に比べ200万円減少している。その後、自動車重量譲与税150万円、森林環境譲与税34万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は3,785万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、78万2千円（2.1%）増加している。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	200	234	234			117.0	100.0
前年度	300	284	284			94.7	100.0
増減額	△100	△50	△50			22.3	

当初予算額は20万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、5万円（17.6%）減少している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	900	1,921	1,921			213.4	100.0
前年度	1,000	1,226	1,226			122.6	100.0
増減額	△100	695	695			90.8	

当初予算額は90万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、69万5千円（56.7%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得 割交付金	700	2,132	2,132			304.6	100.0
前年度	900	1,496	1,496			166.2	100.0
増減額	△200	636	636			138.4	

当初予算額は70万円で、補正等がなかったので、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、63万6千円（42.5%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
法人事業税交付 金	3,600	3,988	3,988			110.8	100.0
前年度	1,330	1,488	1,488			111.9	100.0
増減額	2,270	2,500	2,500			△1.1	

当初予算額は80万円で、その後、280万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は360万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、250万千円（168.0%）増加している。これは、法人住民税法人税割引下げ分相当額を法人事業税交付金として都道府県から交付されるが、経過措置として令和2年度の交付基準は法人税割額のみであったが、令和3年度は法人税割額2/3、従業者数1/3になったことが主な要因と思われる。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付 金	82,091	82,091	82,091			100.0	100.0
前年度	75,026	75,582	75,582			100.7	100.0
増減額	7,065	6,509	6,509			△0.7	

当初予算額は7,000万円で、その後、1,209万1千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は8,209万1千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、650万9千円（8.6%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税 交付金	28,000	28,274	28,274			101.0	100.0
前年度	29,500	30,357	30,357			102.9	100.0
増減額	△1,500	△2,083	△2,083			△1.9	

当初予算額は2,200万円で、その後、600万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2,800万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、208万3千円（6.9%）減少している。これは、村内のゴルフ場1か所の閉鎖が主な要因であると思われる。

9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付 金	2,300	3,329	3,329			144.7	100.0
前年度	2,500	2,866	2,866			114.6	100.0
増減額	△200	463	463			30.1	

当初予算額は230万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、46万3千円（16.2%）増加している。これは、消費税増税に伴う自動車税（環境性能割）の軽減措置が令和2年度末で終了したことが大きな要因であると思われる。

10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	3,050	3,050	3,050			100.0	100.0
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	11,249	11,264	11,264			100.1	100.0
合計	14,299	14,314	14,314			100.1	100.0
前年度	3,488	3,488	3,488			100.0	100.0
増減額	10,811	10,826	10,826			0.1	

当初予算額は348万9千円で、その後、1,081万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1,429万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,082万6千円（310.4%）増加している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者に対して固定資産税の減免措置を行い、その減額分の補填として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことによるものである。

11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,464,947	1,484,125	1,484,125			101.3	100.0
前年度	1,171,698	1,175,629	1,175,629			100.3	100.0
増減額	293,249	308,496	308,496			1.0	

当初予算額は11億8,000万円で、その後、2億8,494万7千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は14億6,494万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億849万6千円（26.2%）増加している。これは、保育所の認可移行や幼稚園のこども園への移行などによる基準財政需要額の大幅な増加や令和3年度の国の補正予算により、地方交付税の総額が増額されたことが主な要因である。

12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	500	523	523			104.6	100.0
前年度	500	557	557			111.4	100.0
増減額		△34	△34			△6.8	

当初予算額は50万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、3万4千円（6.1%）減少している。

13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金							
負担金	5,997	6,502	6,502			108.4	100.0
総務費負担金	1,656	1,656	1,656			100.0	100.0
民生費負担金	4,341	4,315	4,315			99.4	100.0
衛生費負担金		531	531				100.0
合計	5,997	6,502	6,502			108.4	100.0
前年度	51,815	49,664	49,664			95.8	100.0
増減額	△45,818	△43,162	△43,162			12.6	

当初予算額は3,299万5千円で、その後、主に分担金2,866万9千円の減額補正、民生費負担金190万7千円の増額補正等が行われたことにより、予算現額は599万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,316万2千円（86.9%）減少している。これは、主に分収造林契約に変更により、2者契約から3者契約へ移行し、これまで村が行ってきた造林の実行を第3者の造林者が担うこととなったため、造林の実行に必要な費用である公有林整備事業費分担金が皆減したことによるものである。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
使用料	28,568	29,261	29,231		30	102.3	99.9
総務使用料	8	8	8			100.0	100.0
民生使用料	6	3	3			50.0	100.0
衛生使用料	846	846	846			100.0	100.0
農林使用料	9,502	9,942	9,942			104.6	100.0
土木使用料	18,184	18,439	18,409		30	101.2	99.8
教育使用料	22	22	22			100.0	100.0
手数料	2,022	2,551	2,551			126.2	100.0
総務手数料	1,832	2,359	2,359			128.8	100.0
衛生手数料	178	179	179			100.6	100.0
土木手数料	12	13	13			108.3	100.0
合計	30,590	31,811	31,781		30	103.9	99.9
前年度	29,803	30,448	30,362		86	101.9	99.7
増減額	787	1,363	1,419		△56	2.0	0.2

当初予算額は3,082万9千円で、その後、主に前峰霊園の永代使用料など衛生使用料60万3千円、たかやま高原牧場の放牧料など農林使用料74万円の増額補正、村営住宅使用料など土木使用料121万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は3,059万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、141万9千円（4.7%）増加している。これは、主にたかやま高原牧場の放牧料が148万3千円（17.5%）増加したことによるものである。

15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国庫負担金	115,419	115,654	115,654			100.2	100.0
民生費負担金	98,203	98,205	98,205			100.0	100.0
衛生費負担金	17,216	17,319	17,319			100.6	100.0
災害復旧費 負担金		130	130				100.0
国庫補助金	397,145	355,288	355,288			89.5	100.0
総務費補助金	115,371	110,843	110,843			96.1	100.0
民生費補助金	107,468	97,203	97,203			90.4	100.0
衛生費補助金	23,155	23,519	23,519			101.6	100.0
商工費補助金	104,600	104,600	104,600			100.0	100.0
土木費補助金	44,425	17,000	17,000			38.3	100.0
消防費補助金	131	129	129			98.5	100.0
教育費補助金	1,995	1,994	1,994			99.9	100.0
国庫委託金	1,852	2,427	2,427			131.0	100.0
総務国庫委 託金	302	260	260			86.1	100.0
民生費国庫 委託金	1,550	2,167	2,167			139.8	100.0
合計	514,416	473,369	473,369			92.0	100.0
前年度	1,167,423	974,406	974,406			83.5	100.0
増減額	△653,007	△501,037	△501,037			8.5	

当初予算額は1億8,120万円で、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8,900万円や社会保障・税番号制度システム整備費補助金638万円、商工費補助金の観光交流館整備に係る社会資本整備総合交付金1億460万円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に衛生費負担金539万円、総務費補助金1,668万円、民生費補助金1億553万7千円の増額補正、教育費負担金325万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億1,441万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、5億103万7千円（51.4%）減少している。これは、主に民生費補助金で9,206万7千円（1792.4%）や商工費補助金で1億460万円（皆増）の増加となったものの、令和2年度は、特別定額給付金事業費補助金3億6,830万円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億6,127万4千円、保健福祉センターに係る二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金2億3,943万3千円などが交付されていたことによるものである。

16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
県負担金	66,422	66,344	66,344			99.9	100.0
民生費負担金	66,389	66,311	66,311			99.9	100.0
衛生費負担金	33	33	33			100.0	100.0
県補助金	152,747	140,928	140,928			92.3	100.0
総務費補助金	4,069	2,569	2,569			63.1	100.0
民生費補助金	19,139	16,898	16,898			88.3	100.0
衛生費補助金	856	385	385			45.0	100.0
農林水産業費 補助金	126,308	119,687	119,687			94.8	100.0
教育費補助金	2,375	1,389	1,389			58.5	100.0
県委託金	12,254	12,655	12,655			103.3	100.0
総務費委託金	12,118	12,519	12,519			103.3	100.0
民生費委託金	58	58	58			100.0	100.0
民生費委託金	78	78	78			100.0	100.0
合計	231,423	219,927	219,927			95.0	100.0
前年度	227,700	182,104	182,104			80.0	100.0
増減額	3,723	37,824	37,824			15.0	

当初予算額は1億8,639万6千円で、農林水産業費補助金の県単林道事業補助金969万1千円、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金2,379万1千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に民生費負担金254万2千円、農林水産業費補助金1,302万3千円の増額補正、教育費負担金162万9千円、商工費補助金165万円の減額補正が行われたことにより、予算現額2億3,142万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,782万4千円（20.8%）増加している。これは、主に民生費負担金で531万8千円（7.4%）、商工費補助金で368万円（皆減）の減少となったが、小規模農村整備事業補助金などの農林水産業費補助金で3,913万9千円（48.6%）、衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金などの総務費委託金で535万2千円（74.7%）が増加したことによるものである。

17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	26,818	27,444	27,443		1	102.3	100.0
財産貸付収入	24,788	25,496	25,495		1	102.9	100.0
利子及び配 当金	2,030	1,948	1,948			96.0	100.0
財産売払収入	114	306	306			268.4	100.0
物品売払収入	112	306	306			273.2	100.0
生産物売原 収入	2						
合計	26,932	27,750	27,749		1	103.0	100.0
前年度	37,669	37,898	37,898			100.6	100.0
増減額	△10,737	△10,148	△10,149		1	2.4	

当初予算額は3,270万7千円で、その後、主に財産貸付収入で観光施設貸付収入500万円、建物貸付収入82万6千円などの減額補正が行われたことにより、予算現額は2,693万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,014万9千円（26.8%）減少している。これは、主に線下補償などの財産貸付収入695万2千円や生産物売払収入96万7千円、不動産売払収入144万9千円が減少したことによるものである。

18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄付金	10,001	7,059	7,059			70.6	100.0
前年度	8,002	8,241	8,241			103.0	100.0
増減額	1,999	△1,182	△1,182			△32.4	

当初予算額は1,000万1千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

収入済額を前年度と比べると、118万2千円（14.3%）減少している。これは、上州高山ふるさと寄附金が減少したことによるものである。

19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	20,352	20,351	20,351			100.0	100.0
国民健康保険特別会計繰入金	3,001	3,001	3,001			100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	240	239	239			99.6	100.0
介護保険特別会計繰入金	3,186	3,186	3,186			100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	1,024	1,024	1,024			100.0	100.0
農業用水事業特別会計繰入金	294	294	294			100.0	100.0
簡易水道事業特別会計繰入金	3,850	3,850	3,850			100.0	100.0
水をきれいにする事業特別会計繰入金	8,757	8,757	8,757			100.0	100.0
基金繰入金	24,615	24,066	24,066			97.8	100.0
財政調整基金繰入金							
上州高山ふるさと基金繰入金	1,719	1,719	1,719			100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金	520						
農業振興基金繰入金	1,252	1,252	1,252			100.0	100.0
農業用水水源施設等管理基金繰入金	21,124	21,095	21,095			99.9	100.0
合計	44,967	44,417	44,417			98.8	100.0
前年度	140,279	136,512	136,512			97.3	100.0
増減額	△95,312	△92,095	△92,095			1.5	

当初予算額は2億5,305万6千円で、その後、主に国民健康保険特別会計繰入金300万1千円、介護保険特別会計繰入金318万5千円、簡易水道事業特別会計繰入金385万円、水をきれいにする事業特別会計繰入金875万7千円の増額補正、財政調整基金繰入金2億1,759万2千円、農業振興基金繰入金774万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は4,496万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、9,209万5千円（67.5%）減少している。これは、主に令和2年度の特別会計への繰出金の精算等で特別会計繰入金が1,889万5千円増加となったが、財政調整基金繰入金9,749万2千円の皆減など、基金繰入金が1億1,099万円減少したことによるものである。

20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	331,473	331,473	331,473			100.0	100.0
前年度	426,478	425,499	425,499			99.8	100.0
増減額	△95,005	△94,026	△94,026			0.2	

当初予算額は9,000万円で、観光交流館整備事業で1億8,824万1千円、その他5事業の前年度からの繰越財源として2億1,896万3千円が充当され、その後、2,251万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は3億3,147万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、9,402万6千円（22.1%）減少している。これは、前年度からの純繰越金は878万4千円の増加となったが、繰越事業に係る繰越金が1億281万円減少したことによるものである。

21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金 及び過料	872	920	920			105.5	100.0
村預金利子	3	4	4			133.3	100.0
給食費納入金	15,310	15,471	15,471			101.1	100.0
民生費給食 費納入金	791	729	729			92.2	100.0
教育費給食 費納入金	14,519	14,742	14,742			101.5	100.0
雑入	16,765	19,080	19,080			113.8	100.0
過年度収入	15	16	16			106.7	100.0
雑入	16,750	19,064	19,064			113.8	100.0
事業収入	1,400	1,660	1,660			118.6	100.0
プレミアム付商品 券販売収入	186,770	186,770	186,770			100.0	100.0
合計	221,120	223,905	223,905			101.3	100.0
前年度	209,841	32,539	32,539			15.5	100.0
増減額	11,279	191,366	191,366			85.8	

当初予算額は3,153万4千円で、プレミアム付商品券販売収入1億8,250万円が、前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に雑入で253万8千円、プレミアム付商品券販売収入で427万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,112万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億9,136万6千円（588.1%）増加している。これは、主に給食費納入金261万6千円（20.4%）やプレミアム付商品券販売収入1億8,677万円（皆増）の増加によるものである。

22款 村債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村債	213,908	195,908	195,908			91.6	100.0
農林業債	14,700	14,700	14,700			100.0	100.0
商工債	53,700	53,700	53,700			100.0	100.0
土木債	28,100	10,100	10,100			35.9	100.0
消防債	21,000	21,000	21,000			100.0	100.0
臨時財政対 策債	96,408	96,408	96,408			100.0	100.0
合計	213,908	195,908	195,908			91.6	100.0
前年度	378,966	299,266	299,266			79.0	100.0
増減額	△165,058	△103,358	△103,358			12.6	

当初予算額は1億2,840万円で、商工債の観光交流館整備事業債（繰越明許費）5,370万円、消防債の観光交流館防災設備整備事業債（事故繰越し）などの前年度からの繰越財源が充当され、その後、臨時財政対策債1,140万8千円の増額補正、農林業債60万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億1,390万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億335万8千円（34.5%）減少している。これは、主に臨時財政対策債で3,204万2千円（49.8%）の増加となったが、衛生債7,980万円（皆減）や商工債3,370万円（38.6%）、消防債1,460万円（41.0%）などの減少によるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
議会費	52,135	51,963		172	99.7
総務費	730,938	700,851	6,600	23,487	95.9
民生費	697,087	672,538	9,854	14,695	96.5
衛生費	228,104	211,333		16,771	92.6
農林水産業費	444,074	378,989	49,696	15,389	85.3
商工費	639,245	610,459	21,401	7,385	95.5
土木費	184,059	114,249	52,771	17,039	62.1
消防費	134,618	128,869		5,749	95.7
教育費	339,233	307,463	18,144	13,626	90.6
災害復旧費					
公債費	216,200	215,613		587	99.7
諸支出金	133,595	130,537		3,058	97.7
予備費	10,236			10,236	
合計	3,809,524	3,522,863	158,466	128,195	92.5
前年度	4,553,921	3,735,661	709,625	108,635	82.0
増減額	△744,397	△212,798	△551,159	19,560	10.5

支出済額は35億2,286万3千円、予算現額38億952万4千円に対して92.5%の執行率で、翌年度繰越額1億5,846万6千円、不用額1億2,819万5千円（予算現額に対して3.4%）となっている。これを前年度と比べると、支出済額は2億1,279万8千円（5.7%）減少、不用額は1,956万円（18.0%）増加している。

1 款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
議会費	52,135	51,963		172	99.7
前年度	51,079	50,932		147	99.7
増減額	1,056	1,030		26	

当初予算額は5,366万6千円で、その後、153万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5,213万5千円となっている。支出済額は5,196万3千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は17万2千円（0.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ103万円（2.0%）増加している。

2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
総務管理費	631,766	614,885	3,960	12,921	97.3
一般管理費	164,276	157,921	3,960	2,395	96.1
広報費	2,161	2,092		69	96.8
会計管理費	1,390	1,217		173	87.6
財産管理費	9,891	9,525		366	96.3
企画費	393,201	387,185		6,016	98.5
防犯交通費	7,373	6,182		1,191	83.8
公平委員会費	18	17		1	94.4
電子計算費	39,450	38,287		1,163	97.1
地域づくり推進費	5,692	5,546		146	97.4
諸費	8,314	6,913		1,401	83.1
徴税費	44,566	42,535		2,031	95.4
徴税総務費	27,981	27,594		387	98.6
賦課徴収費	16,585	14,941		1,644	90.1
戸籍住民基本台帳費	39,576	35,077	2,640	1,859	88.6
選挙費	14,275	7,699		6,576	53.9
選挙管理委員会費	663	639		24	96.4
村長選挙費	8,143	1,604		6,539	19.7
衆議院議員選挙費	5,469	5,456		13	99.8
統計調査費	251	165		86	65.7
監査委員費	504	491		13	97.4
合 計	730,938	700,851	6,600	23,487	95.9
前年度	1,314,607	1,014,228	283,273	17,106	77.2
増減額	△583,669	△313,378	△276,673	6,382	18.7

当初予算額は4億4,770万2千円で、主に企画費の地域経済対策プレミアム付商品券事業2億7,689万3千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍システム改修事業638万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は7億3,093万8千円となっている。支出済額は7億85万1千円で、予算現額に対し95.9%の執行率となっており、一般管理費の村史編さん事業396万円、戸籍住民基本台帳費の住基システム改修事業264万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は2,348万7千円（3.2%）となっている。

支出済額は前年度に比べ3億1,337万8千円（30.9%）減少している。これは、主に企画費の地域経済対策プレミアム付商品券事業で2億8,251万5千円増加したものの、テレビ受信対策事業（繰越明許費）2億900万円、特別定額給付金給付事業3億6,975万3千円の皆減によるものである。

3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
社会福祉費	527,038	505,151	9,654	12,233	95.8
社会福祉総務費	176,950	165,063	9,654	2,233	93.3
社会福祉施設費	14,171	11,990		2,181	84.6
老人福祉費	182,593	180,929		1,664	99.1
障害福祉費	116,619	114,732		1,887	98.4
福祉医療費	29,619	25,388		4,231	85.7
国民年金費	7,086	7,049		37	99.5
児童福祉費	170,049	167,387	200	2,462	98.4
児童福祉総務費	11,024	9,914		1,110	89.9
児童措置費	93,792	92,830	200	762	99.0
保育所費	58,651	58,199		452	99.2
児童館費	3,680	3,653		27	99.3
子育て支援センター費	2,902	2,791		111	96.2
合 計	697,087	672,538	9,854	14,695	96.5
前年度	877,290	865,775		11,515	98.7
増減額	△180,203	△193,237	9,854	3,180	△2.2

当初予算額は6億1,304万9千円で、その後、主に社会福祉総務費5,317万2千円、児童措置費4,699万9千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は6億9,708万7千円となっている。支出済額は6億7,253万8千円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業965万4千円、児童措置費の子育て世帯等臨時特別給付金事業20万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,469万5千円（2.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億9,323万7千円（22.3%）減少している。これは、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業で4,234万2千円、子育て世帯等臨時特別支援事業で4,560万1千円増加したものの、主に保健福祉センターで実施された防災・減災省エネルギー設備導入事業3億3,110万円の皆減によるものである。

4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
保健衛生費	137,724	122,296		15,428	88.8
衛生総務費	54,392	47,491		6,901	87.3
感染症予防費	48,770	42,385		6,385	86.9
健康増進費	7,453	7,086		367	95.1
母子衛生費	4,385	3,058		1,327	69.7
環境衛生費	5,420	4,971		449	91.7
簡易水道費	17,304	17,304			100.0
清掃費	90,380	89,037		1,343	98.5
塵芥処理費	52,707	52,606		101	99.8
し尿処理費	12,310	12,310			100.0
合併処理浄化槽費	25,363	24,121		1,242	95.1
合 計	228,104	211,333		16,771	92.6
前年度	205,003	199,758		5,245	97.4
増減額	23,101	11,575		11,526	△4.8

当初予算額は2億3,185万5千円で、その後、主に合併処理浄化槽費305万2千円の増額補正、簡易水道費1,073万円、衛生総務費529万5千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,810万4千円となっている。支出済額は2億1,133万3千円で、予算現額に対し92.6%の執行率となっており、不用額は1,677万1千円（7.4%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,157万5千円（5.8%）増加している。これは、主に感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,358万2千円（299.5%）及び新型コロナウイルスワクチン接種事業1,605万4千円（皆増）の増加、衛生総務費の原町赤十字病院に対する運営費及び医師確保対策に係る助成金627万2千円の皆減となったことや、予算科目の見直しにより、国民健康保険関係予算を4款 衛生費から3款 社会福祉費に、簡易水道事業特別会計繰出金、水をきれいにする事業特別会計繰出金（浄化槽）、合併処理浄化槽設置費等補助金事業を8款 土木費から4款 衛生費に変更したことによるものである。

6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業費	323,751	273,570	39,901	10,280	84.5
農業委員会費	15,592	15,572		20	99.9
農業総務費	47,715	47,609		106	99.8
農業振興費	36,574	30,855		5,719	84.4
畜産振興費	7,104	6,111		993	86.0
農地費	101,432	58,526	39,901	3,005	57.7
地籍調査費	20,252	19,814		438	97.8
農業集落排水費	95,082	95,082			100.0
林業費	120,278	105,375	9,795	5,108	87.6
林業総務費	12,766	12,520		246	98.1
林業振興費	105,336	91,442	9,795	4,099	86.8
公有林整備事業費	2,176	1,413		763	64.9
水産業費	45	45			100.0
合計	444,074	378,989	49,696	15,389	85.3
前年度	335,000	282,773	36,591	15,636	84.4
増減額	109,074	96,216	13,105	△247	0.9

当初予算額は4億5,429万9千円で、林業振興費のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業2,379万1千円、芳の平線改良工事1,280万円が前年度から繰り越され、その後、主に地籍調査費1,726万4千円、農業集落排水費1,025万円、林業振興費1,003万8千円、公有林整備事業費2,905万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は4億4,407万4千円となっている。支出済額は3億7,898万9千円で、予算現額に対し85.3%の執行率となっており、農地費の小規模農村整備事業3,990万1千円、林業振興費の県単林道事業979万5千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,538万9千円(3.5%)となっている。

支出済額は前年度に比べ9,621万6千円(34.0%)増加している。これは、主に農地費の小規模農村整備事業で4,289万6千円(450.8%)の増加、林業振興費で1,334万6千円(12.7%)、分収造林契約の変更により公有林整備事業費で4,454万5千円(96.9%)の減少となったことや、予算科目の見直しにより、地籍調査費及び農業集落排水費を8款 土木費から6款 農林水産業費に変更したことによるものである。

7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
商工費	639,245	610,459	21,401	7,385	95.5
商工総務費	22,704	22,597		107	99.5
商工振興費	13,624	13,336		288	97.9
観光総務費	41,235	38,551		2,684	93.5
道の駅整備事業費	561,682	535,975	21,401	4,306	95.4
合計	639,245	610,459	21,401	7,385	95.5
前年度	509,002	152,858	346,541	9,603	30.0
増減額	130,243	457,601	△325,140	△2,218	65.5

当初予算額は1億5,357万円で、観光交流館整備事業3億4,654万1千円が前年度から繰り越され、その後、主に道の駅整備事業費1億2,249万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は6億3,924万5千円となっている。支出済額は6億1,045万9千円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、道の駅整備事業費の観光交流館整備事業で2,140万1千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は738万5千円(1.2%)となっている。

支出済額は前年度に比べ4億5,760万1千円(299.4%)増加している。これは、主に商工振興費で2,866万6千円減少したものの、観光交流館整備関連事業等の道の駅整備事業費で4億8,175万5千円増加したことによるものである。

8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
土木管理費	18,449	17,264		1,185	93.6
土木総務費	11,574	11,205		369	96.8
用地管理費	2,875	2,312		563	80.4
国土調査費	4,000	3,747		253	93.7
道路橋りょう費	143,428	76,643	52,771	14,014	53.4
道路橋りょう総務費	9,219	9,193		26	99.7
道路維持費	41,470	27,662		13,808	66.7
道路新設改良費	1,145	1,083		62	94.6
橋りょう維持費	82,594	29,794	52,771	29	36.1
橋りょう新設改良費	9,000	8,910		90	99.0
河川費	50	41		9	82.0
住宅費	22,132	20,301		1,831	91.7
住宅管理費	11,994	10,629		1,365	88.6
住宅政策費	10,000	9,581		419	95.8
空き家対策費	138	91		47	65.9
合 計	184,059	114,249	52,771	17,039	62.1
前年度	385,946	363,941	13,000	9,005	94.3
増減額	△201,887	△249,693	39,771	8,035	△32.2

当初予算額は1億8,413万5千円で、国土調査費の国土調査事業400万円、橋りょう新設改良費の依火橋建設工事900万円が前年度から繰り越され、その後、主に道路維持費1,235万8千円、道路新設改良費370万5千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億8,405万9千円となっている。支出済額は1億1,424万9千円で、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化事業で5,277万1千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,703万9千円（9.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2億4,969万3千円（68.6%）減少している。これは、主に道路維持費で1,379万1千円（33.3%）、橋りょう維持費で3,327万1千円（52.8%）の減額となったことや、予算科目の見直しにより、簡易水道事業特別会計繰出金、水をきれいにする事業特別会計繰出金（浄化槽）、合併処理浄化槽設置費等補助金事業を4款 衛生費に、地籍調査費及び農業集落排水費を6款 農林水産業費にそれぞれ変更したことによるものである。

9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
消防費	134,618	128,869		5,749	95.7
常備消防費	78,517	78,517			100.0
非常備消防費	16,152	14,600		1,552	90.4
消防施設費	8,514	4,998		3,516	58.7
防災行政無線費	4,124	3,980		144	96.5
防災対策費	27,311	26,774		537	98.0
合 計	134,618	128,869		5,749	95.7
前年度	185,563	160,360	21,000	4,203	86.4
増減額	△50,945	△31,492	△21,000	1,547	9.3

当初予算額は1億1,860万2千円で、防災対策費の観光交流館防災設備整備事業2,100万円が前年度から繰り越され、その後、主に非常備消防費560万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,461万8千円となっている。支出済額は1億2,886万9千円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、不用額は574万9千円(4.3%)となっている。

支出済額は前年度に比べ3,149万2千円(19.6%)減少している。これは、主に観光交流館防災設備整備事業で1,902万円増加したものの、消防自動車更新事業2,961万8千円、第1分団消防詰所・車庫建設工事関連1,561万3千円の皆減によるものである。

10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
教育総務費	64,143	63,052		1,091	98.3
教育委員会費	971	946		25	97.4
事務局費	50,350	49,417		933	98.1
教育政策費	12,822	12,690		132	99.0
小学校費	44,434	43,031		1,403	96.8
学校管理費	35,588	34,492		1,096	96.9
教育振興費	6,522	6,343		179	97.3
学校保健費	2,324	2,195		129	94.4
中学校費	31,947	30,206		1,741	94.6
学校管理費	21,414	20,020		1,394	93.5
教育振興費	7,963	7,693		270	96.6
学校保健費	2,570	2,493		77	97.0
こども園費	81,089	73,969	5,098	2,022	91.2
園管理費	78,322	71,418	5,098	1,806	91.2
教育振興費	2,188	1,978		210	90.4
園保健費	579	572		7	98.8
社会教育費	31,424	28,799		2,625	91.6
社会教育費	17,037	15,862		1,175	93.1
文化財保護費	1,437	1,149		288	80.0
社会教育施設費	12,950	11,788		1,162	91.0
保健体育費	15,793	14,415		1,378	91.3
保健体育総務費	1,857	1,731		126	93.2
体育施設費	13,339	12,137		1,202	91.0
学校保健費	597	548		49	91.8
給食センター費	70,403	53,991	13,046	3,366	76.7
合計	339,233	307,463	18,144	13,626	90.6
前年度	371,823	351,270	9,220	11,333	94.5
増減額	△32,590	△43,807	8,924	2,293	△3.9

当初予算額は3億3,249万6千円で、園管理費のたかやまこども園駐車場新設工事922万円が前年度から繰り越され、その後、主に、園管理費2,194万円、給食センター運営費811万2千円の増額補正、教育政策費2,129万7千円、中学校管理費412万5千円、保健体育総務費289万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は3億3,923万3千円となっている。支出済額は3億746万3千円で、予算現額に対し90.6%の執行率となっており、こども園増改築整備事業509万8千円、給食センター改修整備事業1,304万6千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,362万6千円（4.0%）となっている。

支出済額は前年度に比べ4,380万7千円（12.5%）減少している。これは、主に認定こども園移行に伴う環境整備等のこども園費で1,104万円（17.5%）、村民野球場不陸整地工事实施等に伴い保健体育費で628万円（77.2%）の増加があったものの、GIGAスクール構想事業3,435万2千円、小中学校及びこども園に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（学習環境整備事業）4,461万9千円の皆減によるものである。

12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
公債費	216,200	215,613		587	99.7
元金	212,876	212,874		2	100.0
利子	3,324	2,739		585	82.4
合 計	216,200	215,613		587	99.7
前年度	188,683	188,538		145	99.9
増減額	27,517	27,075		442	△0.2

当初予算額は2億1,621万円で、その後、1万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億1,620万円となっている。支出済額は2億1,561万3千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は58万7千円（0.3%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,707万5千円（14.4%）増加している。これは、主に臨時財政対策債の利率の見直しにより利子償還が67万6千円減少したものの、消防債の元金償還で2,373万3千円（80.1%）の増加や、農林水産業債158万円、教育債102万3千円の元金償還が開始となり2,775万2千円増加したことによるものである。

13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
基金費	133,595	130,537		3,058	97.7
基金利子積立費	2,030	1,948		82	96.0
基金積立費	131,565	128,589		2,976	97.7
合 計	133,595	130,537		3,058	97.7
前年度	59,809	59,804		5	100.0
増減額	73,786	70,733		3,053	△2.3

当初予算額は2,028万6千円で、その後、主に基金積立費で1億1,324万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,359万5千円となっている。支出済額は1億3,053万7千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、不用額は305万8千円(2.3%)となっている。

支出済額は前年度に比べ7,073万3千円(118.3%)増加している。これは、主に財政調整基金へ894万9千円、減債基金へ2,641万6千円、地域社会デジタル推進基金へ3,017万円を積み立てたことによるものである。

14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
予備費	10,236			10,236	
合 計	10,236			10,236	
前年度	9,241			9,241	
増減額	995			995	

当初予算額は1,050万円で、教育費へ26万4千円の予備費支出が行われたことにより、予算現額及び不用額ともに1,023万6千円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質 収支 (C) - (D)	単年度 収支
国民健康保険	502,720	489,541	13,179		13,179	△3,884
後期高齢者医療	50,244	48,629	1,614		1,614	25
介護保険	500,205	475,815	24,390		24,390	△1,031
土地開発事業	19,550	5,565	13,985	13,655	330	317
農業用水事業	55,668	53,098	2,570	2,080	490	△104
簡易水道事業	129,212	122,723	6,489		6,489	△463
水をきれいにする事業	157,712	150,876	6,836		6,836	△3,921
合 計	1,415,311	1,346,247	69,064	15,735	53,329	△9,061

予算現額14億3,299万3千円に対し、歳入14億1,531万1千円、歳出13億4,624万7千円で差引6,906万4千円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,573万5千円を控除した実質収支は5,332万9千円の黒字であった。なお、前年度の実質収支は6,239万円の黒字であったので、単年度収支は906万1千円の赤字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額4億9,745万7千円に対し、歳入5億272万円、歳出4億8,954万1千円で、差引額、実質収支ともに1,317万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,706万3千円の黒字であったので、単年度収支は388万4千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国民健康保険税	92,554	122,518	98,042		24,475	105.9	80.0
使用料及び手数料	2	2	2			100.0	100.0
国庫支出金	75	75	75			100.0	100.0
県支出金	337,762	337,165	337,165			99.8	100.0
県補助金	337,761	337,165	337,165			99.8	100.0
財政安定化基金交付金	1						
財産収入	1						
繰入金	42,345	42,343	42,343			100.0	100.0
他会計繰入金	42,344	42,343	42,343			100.0	100.0
基金繰入金	1						
繰越金	17,067	17,063	17,063			100.0	100.0
諸収入	7,650	8,029	8,029			105.0	100.0
延滞金及び過料	1,154	1,437	1,437			124.5	100.0
受託事業収入	1						
雑入	6,495	6,591	6,591			101.5	100.0
村債	1						
合計	497,457	527,196	502,720		24,475	101.1	95.4
前年度	502,770	515,123	488,150		26,972	97.1	94.8
増減額	△5,313	12,073	14,570		△2,497	4.0	

当初予算額は5億1,587万4千円で、前年度に比べ1,547万8千円増加している。その後、主に繰入金310万6千円、繰越金395万円、諸収入258万5千円の増額補正、国民健康保険税1,559万7千円、県支出金1,253万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より531万3千円減少した4億9,745万7千円となっている。

収入済額は5億272万円で、予算現額に比べ526万3千円上回っている。これは、主に国民健康保険税が548万8千円上回ったことによるものである。不納欠損額はなく、収入未済額は2,447万5千円で、前年度より249万7千円減少している。

なお、国民健康保険税は、収入済額9,804万2千円で、収入率は80.0%と前年度に比べて1.6ポイント上昇している。その内訳は、現年度分94.4%（前年度86.9%）、滞納繰越分28.6%（前年度25.5%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	3,540	3,217		323	90.9
総務管理費	3,432	3,109		323	90.6
運営協議会費	108	108			100.0
保険給付費	329,879	323,284		6,595	98.0
療養諸費	276,254	273,133		3,121	98.9
高額療養費	50,001	48,171		1,830	96.3
移送費	2			2	
出産育児諸費	2,522	1,681		841	66.7
葬祭諸費	600	300		300	50.0
傷病手当金	500			500	
国民健康保険事業費納付金	140,198	140,195		3	100.0
医療給付費分	95,431	95,429		2	100.0
後期高齢者支援金等分	35,607	35,606		1	100.0
介護納付金分	9,160	9,160			100.0
共同事業拠出金	1			1	
財政安定化基金拠出金	1			1	
保健事業費	12,438	11,901		537	95.7
保健事業費	3,830	3,792		38	99.0
特定健康診査等事業費	8,608	8,109		499	94.2
基金積立金	2,016	2,016			100.0
公債費	1			1	
諸支出金	9,383	8,928		455	95.2
償還金及び還付加算金	6,371	5,927		444	93.0
延滞金	1			1	
指定公費負担医療費立替金	10			10	
繰出金	3,001	3,001			100.0
合計	497,457	489,541		7,916	98.4
前年度	502,770	471,087		31,683	93.7
増減額	△5,313	18,454		△23,767	

支出済額は4億8,954万1千円、不用額は791万6千円で、執行率は98.4%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,845万4千円、3.9%増加している。これは、主に保険給付費が1,624万5千円増加したことによるものである。

なお、令和3年度における月平均被保険者数は1,038人（前年度1,107人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額5,071万6千円に対し、歳入5,024万4千円、歳出4,862万9千円で、差引額、実質収支ともに161万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は158万9千円の黒字であったので、単年度収支は2万5千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療 保険料	31,517	31,619	31,619			100.3	100.0
繰入金	14,723	14,722	14,722			100.0	100.0
繰越金	1,588	1,589	1,589			100.1	100.0
諸収入	2,888	2,314	2,314			80.1	100.0
延滞金、加算 金及び過料	2						
償還金及び 還付加算金	1						
受託事業収 入	2,583	2,034	2,034			78.7	100.0
広域連合支 出金	300	280	280			93.3	100.0
雑入	2						
合計	50,716	50,244	50,244			99.1	100.0
前年度	49,482	49,239	49,239			99.5	100.0
増減額	1,234	1,005	1,005			△0.4	

当初予算額は5,095万円で、前年度に比べ259万7千円増加している。その後、後期高齢者医療保険料77万円、繰越金158万7千円の増額補正、繰入金125万5千円、諸収入133万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より123万4千円増加した5,071万6千円となっている。

収入済額は5,024万4千円で、予算現額に比べ47万2千円下回っている。これは、主に後期高齢者医療保険料は10万2千円上回ったものの、諸収入の受託事業収入が54万9千円下回ったことによるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	1,102	1,067		35	96.8
後期高齢者医療広域連合納付金	46,299	44,924		1,375	97.0
保険事業費	2,974	2,399		575	80.7
諸支出金	241	239		2	99.2
償還金及び還付加算金	1			1	
繰出金	240	239		1	99.6
予備費	100			100	
合 計	50,716	48,629		2,087	95.9
前年度	49,482	47,650		1,832	96.3
増減額	1,234	980		254	

支出済額は4,862万9千円、不用額は208万7千円で、執行率は95.9%となっている。前年度と比べると、支出済額は98万円、2.1%増加している。これは、主に総務費で288万3千円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で142万1千円、保険事業費で239万9千円増加したことによるものである。

なお、令和3年度における月平均被保険者数は757人（前年度760人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額4億9,978万2千円に対し、歳入5億20万5千円、歳出4億7,581万5千円で、差引額、実質収支ともに2,439万円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は2,542万1千円の黒字であったので、単年度収支は103万1千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
保険料	83,523	84,892	83,193		1,699	99.6	98.0
使用料及び手数料	913	908	908			99.5	100.0
国庫支出金	128,372	128,984	128,984			100.5	100.0
国庫負担金	88,155	88,155	88,155			100.0	100.0
国庫補助金	40,217	40,829	40,829			101.5	100.0
支払基金交付金	121,164	121,164	121,164			100.0	100.0
県支出金	66,957	67,109	67,109			100.2	100.0
県負担金	65,653	65,653	65,653			100.0	100.0
県補助金	1,304	1,456	1,456			111.7	100.0
財産収入	1						
繰入金	73,427	73,426	73,426			100.0	100.0
繰越金	25,420	25,421	25,421			100.0	100.0
諸収入	5						
雑入	1						
受託事業収入	4						
合計	499,782	501,904	500,205		1,699	100.1	99.7
前年度	473,375	482,059	480,544		1,515	101.5	99.7
増減額	26,407	19,845	19,661		184	△1.4	

当初予算額は4億6,966万4千円で、前年度に比べ229万8千円減少している。その後、主に国庫支出金1,555万6千円、繰越金2,541万9千円の増額補正、繰入金1,388万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,640万7千円増加した4億9,978万2千円となっている。

収入済額は5億20万5千円で、予算現額に比べ42万3千円上回っている。これは、主に保険料は33万円下回ったものの、国庫支出金で61万2千円、県支出金で15万2千円上回ったことによるものである。収入未済額は169万9千円で、前年度より18万4千円増加している。

なお、介護保険料は、収入済額8,319万3千円で、収入率は98.0%と前年度から0.2ポイント低下している。その内訳は、特別徴収分100.0%（前年度100.0%）、普通徴収分93.6%（前年度95.6%）、滞納繰越分7.9%（前年度17.6%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	11,099	10,184		915	91.8
総務管理費	3,521	3,509		12	99.7
徴収費	9	8		1	88.9
介護認定審査会費	7,323	6,422		901	87.7
趣旨普及費	246	246			100.0
保険給付費	449,275	427,989		21,286	95.3
介護サービス費	402,300	384,206		18,094	95.5
介護予防サービス費	7,910	7,324		586	92.6
その他諸費	289	254		35	87.9
高額介護サービス等費	13,334	12,208		1,126	91.6
特定入所者介護サービス等費	25,442	23,997		1,445	94.3
地域支援事業費	13,443	12,345		1,098	91.8
介護予防・生活支援サービス事業費	9,118	8,501		617	93.2
一般介護予防事業費	567	371		196	65.4
包括的支援事業・任意事業費	3,727	3,450		277	92.6
その他諸費	31	23		8	74.2
基金積立金	4,540	4,539		1	100.0
諸支出金	21,425	20,757		668	96.9
償還金及び還付加算金	18,239	17,572		667	96.3
繰出金	3,186	3,186			100.0
合計	499,782	475,815		23,967	95.2
前年度	473,375	455,123		18,252	96.1
増減額	26,407	20,693		5,714	

支出済額は4億7,581万5千円、不用額は2,396万7千円で、執行率は95.2%となっている。前年度と比べると、支出済額は2,069万3千円、4.5%増加している。これは、主に基金積立金で1,078万5千円減少したものの、保険給付費で2,728万3千円、諸支出金で472万2千円増加したことによるものである。

なお、令和3年度における月平均受給者数は191人（前年度183人）となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額1,955万円に対し、歳入1,955万円、歳出556万5千円で差引1,398万5千円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,365万5千円を控除した実質収支は33万円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1万3千円の黒字であったので、単年度収支は31万7千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入	1,024	1,024	1,024			100.0	100.0
繰入金	18,513	18,513	18,513			100.0	100.0
繰越金	13	13	13			100.0	100.0
合計	19,550	19,550	19,550			100.0	100.0
前年度	13	13	13			100.0	100.0
増減額	19,537	19,537	19,537				

当初予算額は682万5千円で、前年度に比べ442万2千円増加している。これは、主に本宿田中地区に係る宅地造成事業費が新規に計上されたことによるものである。その後、繰入金1,409万3千円の増額補正、財産収入136万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,953万7千円増加した1,955万円で、収入済額も同額となっている。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
事業費	19,550	5,565	13,655	330	28.5
合計	19,550	5,565	13,655	330	28.5
前年度	13			13	
増減額	19,537	5,565	13,655	317	28.5

支出済額は556万5千円で、予算現額に対し28.5%の執行率となっており、本宿田中地区宅地造成工事385万円、本宿田中地区宅地造成用地取得事業980万5千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は33万円（1.7%）となっている。前年度と比べると、支出済額は556万5千円の皆増となっている。これは、主に本宿田中地区の宅地造成事業へ着手したことや、北之谷地区の宅地造成地の売払い収入を一般会計へ繰り出したことによるものである。

なお、令和3年度に分譲を予定していた宅地造成地は、平成23年度に整備した北之谷地区の2区画あったが、1区画の売払いにより残り1区画となった。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額7,499万7千円に対し、歳入5,566万8千円、歳出5,309万8千円、差引257万円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源208万円を控除した実質収支は49万円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は59万4千円の黒字であったので、単年度収支は10万4千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入	21,124	21,095	21,095			99.9	100.0
県支出金	53,279	33,979	33,979			63.8	100.0
繰越金	594	594	594			100.0	100.0
合計	74,997	55,668	55,668			74.2	100.0
前年度	53,128	20,129	20,129			37.9	100.0
増減額	21,869	35,540	35,540			36.3	

当初予算額は2,439万5千円で、前年度に比べ262万7千円減少している。その後、主に県支出金1,727万9千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,186万9千円増加した7,499万7千円となっている。

収入済額は5,566万8千円で、予算現額に比べ1,932万9千円下回っている。これは、県補助金の農村地域防災減災事業補助金1,930万円を翌年度へ繰り越したことによるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
農業用水事業費	74,703	52,804	21,380	519	70.7
諸支出金	294	294			100.0
合計	74,997	53,098	21,380	519	70.8
前年度	53,128	19,534	33,000	594	36.8
増減額	21,869	33,563	△11,620	△74	

支出済額は5,309万8千円で、予算現額に対し70.8%の執行率となっており、高山揚水場遠隔監視システム落雷被害修繕工事198万円、農村地域防災減災事業1,940万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は51万9千円(0.7%)となっている。前年度と比べると、支出済額は3,356万3千円、171.8%増加している。これは、主に農村地域防災減災事業(調査計画事業)の皆増によるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

予算現額1億3,347万6千円に対し、歳入1億2,921万2千円、歳出1億2,272万3千円で、差引額、実質収支ともに648万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は695万2千円の黒字であったので、単年度収支は46万3千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	300	300			100.0	100.0
使用料及び手数料	46,740	51,056	47,243		3,814	101.1	92.5
財産収入	48	48	48			100.0	100.0
繰入金	17,304	17,304	17,304			100.0	100.0
繰越金	6,952	6,952	6,952			100.0	100.0
諸収入	632	964	964			152.5	100.0
村債	61,500	56,400	56,400			91.7	100.0
合計	133,476	133,025	129,212		3,814	96.8	97.1
前年度	106,480	113,586	108,813		4,773	102.2	95.8
増減額	26,996	19,439	20,399		△960	△5.4	

当初予算額は1億3,400万1千円で、前年度に比べ2,030万6千円増加している。その後、主に繰越金385万円、村債700万円の増額補正、繰入金1,073万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,699万6千円増加した1億3,347万6千円となっている。

収入済額は1億2,921万2千円で、予算現額に比べ426万4千円下回っている。収入未済額は381万4千円で、前年度より96万円減少している。

なお、使用料は、収入済額4,724万3千円で、収入率は92.5%と前年度に比べて1.5ポイント上昇している。その内訳は、現年度分99.0%（前年度98.3%）、滞納繰越分29.4%（前年度21.7%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
総務費	9,674	9,451		223	97.7
水道事業費	102,605	92,126		10,479	89.8
公債費	17,347	17,296		51	99.7
諸支出金	3,850	3,850			100.0
合計	133,476	122,723		10,753	91.9
前年度	106,480	101,860		4,620	95.7
増減額	26,996	20,863		6,133	

支出済額は1億2,272万3千円、不用額は1,075万3千円で、執行率は91.9%となっている。前年度と比べると、支出済額は2,086万3千円、20.5%増加している。これは、主に公債費157万9千円や水道事業費の役原・五領線連絡管布設工事2,387万円が減少となったものの、水道事業費の権現水源施設設置工事4,535万3千円（皆増）や地方公営企業法適用支援業務委託料が増加したことによるものである。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

予算現額1億5,701万5千円に対し、歳入1億5,771万2千円、歳出1億5,087万6千円で、差引額、実質収支ともに683万6千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,075万7千円の黒字であったので、単年度収支は392万1千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	24,803	25,750	25,501		249	102.8	99.0
繰入金	115,557	115,557	115,557			100.0	100.0
繰越金	10,757	10,757	10,757			100.0	100.0
諸収入	298	297	297			99.7	100.0
村債	5,600	5,600	5,600			100.0	100.0
合計	157,015	157,961	157,712		249	100.4	99.8
前年度	147,399	149,410	149,188		223	101.2	99.9
増減額	9,616	8,551	8,525		26	△0.8	△0.1

当初予算額は1億5,260万8千円で、前年度に比べ205万6千円減少している。その後、使用料180万1千円、繰越金875万7千円、村債560万円の増額補正、分担金250万1千円、繰入金925万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より961万6千円増加した1億5,701万5千円となっている。

収入済額は1億5,771万2千円で、予算現額に比べ69万7千円上回っている。収入未済額は24万9千円で、前年度より2万6千円増加している。

なお、使用料は、収入済額2,550万1千円で、収入率は99.0%と前年度に比べて0.1ポイント低下している。その内訳は、現年度分99.3%（前年度99.6%）、滞納繰越分71.0%（前年度76.4%）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	6,515	6,372		143	97.8
事業管理費	65,577	59,631		5,946	90.9
公債費	76,166	76,115		51	99.9
諸支出金	8,757	8,757			100.0
合計	157,015	150,876		6,139	96.1
前年度	147,399	138,430		8,969	93.9
増減額	9,616	12,446		△2,830	

支出済額は1億5,087万6千円、不用額は613万9千円で、執行率は96.1%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,244万6千円、9.0%増加している。これは、主に事業管理費で地方公営企業法適用支援業務委託料や諸支出金で繰出金875万7千円（皆増）が増加したことによるものである。

なお、令和3年度末の公共マス設置数に対する接続率は、東地区85.1%（前年度84.1%）、中央地区69.3%（前年度68.0%）、戸別浄化槽94.1%（前年度93.8%）となっている。

4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和3年度における異動及び令和3年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区分		単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	9,848,310	2,655	9,850,965
	普通財産	㎡	2,121,325	△364	2,120,961
	計	㎡	11,969,635	2,291	11,971,926
建物	行政財産	㎡	32,272	985	33,257
	普通財産	㎡	819		819
	計	㎡	33,091	985	34,076
出資による権利		円	69,084,197		69,084,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ2,655㎡増加している。これは、地籍調査の結果で823㎡、寄附で416㎡、本宿田中地区宅地造成用地の取得で880㎡、権現地区水源用地の取得で536㎡が増加したことによるものである。普通財産は、364㎡減少している。これは、北之谷地区古屋団地分譲地の売払により339㎡、地籍調査の結果で北之谷住民センターの敷地が25㎡減少したことによるものである。

イ 建物

行政財産で、前年度に比べ985㎡増加している。これは、たかやま未来センター「さとのわ」の建物本体工事の完了によるものである。

ウ 出資による権利

出資の状況は次表のとおりで、令和3年度中の増減はなかった。

出資先	令和2年度末 現在高 (円)	令和3年度中 増減高 (円)	令和3年度末 現在高 (円)
群馬県信用保証協会	3,000,000		3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000		30,000
(財) 群馬県農業後継者育成基金	624,197		624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000		1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000		3,264,000
(財) 群馬県長寿社会づくり財団	158,000		158,000
(財) 群馬県養蚕振興基金	424,000		424,000
(財) 群馬県産業支援機構	31,000		31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	38,695,000		38,695,000
(財) 群馬県消防協会 (運用財産出捐金)	823,000		823,000
(社) 群馬県畜産協会	585,000		585,000
地方公営企業等金融機構	400,000		400,000
(株) たかやま振興公社	20,000,000		20,000,000
合計	69,084,197		69,084,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 増減高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	1,145,554	9,762	1,155,316
減債基金	143,999	26,417	170,416
農業用水水源施設等管理基金	1,601,104	△19,860	1,581,245
飲料水水源施設等管理基金	78,989	1	78,990
農業振興基金	189,048	△871	188,177
社会福祉事業基金	78,023	1	78,023
庁舎建設等基金	302,632	48,116	350,748
上州高山ふるさと基金	5,934	5,570	11,504
森林環境譲与税基金	18	7,165	7,183
国民健康保険基金	25,977	2,016	27,993
介護保険介護給付費準備基金	18,639	4,539	23,178
土地開発基金	150,000		150,000
育英基金	120,000		120,000
介護保険融資基金	2,000		2,000
地域社会デジタル社会推進基金		30,170	30,170
合 計	3,861,917	113,026	3,974,943

財政調整基金は、平成28年度以来5年ぶりに取崩しがなく、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は11億5,531万6千円となっている。

減債基金は、国の補正予算により、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費として、基準財政需要額の費目に臨時財政対策債償還基金費が創設され2,641万6千円が措置されたため、利子収入と合わせて2,641万7千円が積み立てられた。

農業用水水源施設等管理基金は、過年度に取り崩した基金の未充当分29万4千円を基金へ積み戻したほか、農業用水の維持管理に充てるため2,109万5千円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金として4,800万円の積増しなどにより、当該年度末残高は3億5,074万8千円となっている。

上州高山ふるさと基金は、令和2年度以前の寄付金を寄附者が指定する各事業に充当するため171万9千円を取り崩したほか、令和3年度の寄付金702万9千円と前年度の未充当分など26万円を積み立てたことにより557万円増加している。

森林環境譲与税基金は、令和3年度の森林環境譲与税の譲与額835万円のうち、本譲与税の使途に充当されなかった728万9千円が積み立てられた。

地域社会デジタル社会推進基金は、地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費として、基準財政需要額の費目に地域デジタル社会推進費が創設され3,017万円が措置されたが、具体的な取組みが決まってないことから後年度の取組みに充てるため基金が設置され、全額が積み立てられた。

第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.33と前年度から0.03ポイント悪化しており依然として低い水準となっている。経常収支比率は79.7%と前年度から7.6ポイント改善している。令和2年度におけるこの比率の県内町村平均は91.1%であった。実質公債費比率は6.8%と前年度から0.8ポイント増加している。令和2年度におけるこの比率の県内町村平均は7.4%であった。

財政の構造を見ると、自主財源が32.1%と前年度から5.2ポイント減少、義務的経費が32.0%と前年度から5.6ポイント増加し、投資的経費が21.9%と前年度から5.6ポイント減少している。自主財源が減少しているにもかかわらず経常収支比率が改善しているのは、普通地方交付税が増えたことによるものと考えられる。

収入未済額の状況を見ると、年々増加傾向にあった一般会計と特別会計を合わせた総額は5,647万3千円となり、これを前年度と比較すると927万2千円（14.1%）減少しているが、収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられ、税収入の確保と税負担の公平性の観点からも、より効率的かつ有効な徴収方法を模索する必要があると思われる。

平成30年度より約8億円の巨費を投じてきた、たかやま未来センター「さとのわ」がいよいよ完成を迎え、多くの村民が注目しているところである。本施設の所期の目的達成に向けて、早期の経営安定を望むところである。

村が発注する工事等については、設計積算の単なる間違いなどによる工事内容の変更や工期の延長などが起こらないよう、その工事に係る設計積算内容等のチェックを徹底し、適正な設計積算による発注に努められたい。

特別会計は、特定の事業を行なう場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置されるものとされている。特定の歳入、すなわち保険税や保険料、使用料などは、その会計の事業を行うために必要な収入であり、受益者が負担すべきものであることから、事業の継続や公平性の観点からも、収入未済額の削減に、より一層取り組まれたい。

施設の老朽化や災害対策など多種多様な行政課題の対応に要する費用は年々増加傾向にあり厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的な行財政運営及び村民福祉の向上を図るためにも、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考えられる。